

平成21年度厚生労働省老人保健事業推進費等
補助金（老人保健健康増進等事業分）

高齢者保健福祉施策の推進に寄与する調査研究事業

介護予防に係る総合的な調査研究事業
報 告 書

平成22年3月

財団法人 日本公衆衛生協会

はじめに

2015年には「ベビーブーム世代」が高齢期に到達し、さらに2025年にはわが国の高齢化はピークを迎えると予想されている。また、認知症や一人暮らし高齢者も増加すると見込まれている。このような状況下、平成18年度介護保険制度改革においては、できる限り要支援・要介護状態にならない、あるいは、重度化しないよう「介護予防」を重視したシステムの確立を目指した制度の見直しが行われた。見直しにおいては、要支援1、2といった軽度な要支援者が要介護1～5といったより重度の状態に移行することを防止する観点から「新予防給付」が創設された。また、要支援・要介護になる可能性の高い特定高齢者やその予備軍である全ての高齢者に対して介護予防事業（地域支援事業）が創設された。

その後3年間を経て、これらの介護予防システムについていくつかの課題点が明らかになりつつある。これらの課題に適切に対応し、今後、効果的・効率的な介護予防事業を進めるためには、現在入手できる最高レベルの介護予防に係るデータ及び知見を入手し、分析及び検討を行った上で、介護予防を総括する必要がある。

本研究は、平成21年度から全国約90市町村において実施された介護予防実態調査分析支援事業（厚生労働省補助金）の分析のための専門的かつ基礎的な部分を担った。また、介護予防をさらに発展させるため、科学的文献や全国の先駆的な取組に係る情報の整理が実施された。

本事業が、より良い介護保険制度の実現に寄与することを期待する。

目 次

第Ⅰ章	今後の具体的なサービスの検討委員会	3
第Ⅱ章	介護予防の総合的評価・分析に関する研究委員会	11
第Ⅲ章	介護予防の先駆的な取組に係る調査分析委員会	73
第Ⅳ章	介護予防に関する科学的知見の収集及び分析委員会	263
第Ⅴ章	介護予防の評価手法の開発委員会	807